



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ  
 コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中坊 督 TEL 0595-63-3111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,026	8.0	529	32.5	593	30.3	400	24.0
2021年3月期	6,503	1.1	399	5.5	455	8.2	322	22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.75	34.43	6.0	7.1	7.5
2021年3月期	27.96	27.74	5.1	5.7	6.1

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 51百万円 2021年3月期 38百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,647	6,899	79.2	595.88
2021年3月期	8,164	6,631	80.7	570.33

（参考）自己資本 2022年3月期 6,848百万円 2021年3月期 6,586百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	702	△200	△158	1,204
2021年3月期	399	△272	△117	861

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	115	35.8	1.8
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	114	28.8	1.7
2023年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		38.3	

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	5.7	300	△19.7	315	△19.5	200	△24.1	17.40
通期	7,200	2.5	400	△24.5	450	△24.2	300	△25.0	26.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,000,000株	2021年3月期	14,000,000株
2022年3月期	2,506,217株	2021年3月期	2,451,205株
2022年3月期	11,516,480株	2021年3月期	11,542,711株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	9
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（会計方針の変更）	10
（持分法損益等）	10
（セグメント情報等）	11
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	14
（開示の省略）	14
4. その他	15
（1）役員の変動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きがみられたものの、感染症に加えウクライナ情勢による先行きの不透明感による原材料価格の高騰や資材の調達面での制約、金融資本市場の変動等の影響により、引き続き下振れリスクに十分留意が必要となっておりまいりました。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、国の畜産クラスター事業\*の採択が一定程度進んだことによる高品質な国産飼料増産と食料自給率の向上に寄与するエサづくり関連作業機の変径ロールベアおよび細断型ホールクローブ収穫機等の伸張や、集草作業機ツインレーキのシリーズ化や有機肥料散布機ミックスソーワ等の新製品投入効果もあり、国内売上高は増収となりました。また、海外売上高は、感染症の影響により営業活動の縮減が続いたものの、新製品投入効果や中国向けの部品受注の増加、オンライン展示会の活用効果等により増収となりました。以上により、農業機械事業全体の売上高は前年同期比5億42百万円増加し66億11百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

軸受事業におきましては、得意先からの受注の減少により、売上高は前年同期比20百万円減少し4億14百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前年同期比5億22百万円増加し70億26百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

利益面におきましては、人件費の増加や資材高騰の影響を受けましたものの、売上高の増加に加え、原価低減活動・経費削減等の効果により、営業利益は前年同期比1億29百万円増加し5億29百万円（前年同期比32.5%増）となりました。経常利益は前年同期比1億37百万円増加し5億93百万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益は前年同期比77百万円増加し4億円（前年同期比24.0%増）となりました。

\* 畜産クラスター事業…政府による畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ4億82百万円増加し86億47百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億42百万円、電子記録債権が1億82百万円、商品及び製品が1億16百万円それぞれ増加し、未収入金が1億63百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億14百万円増加し17億47百万円となりました。これは主に電子記録債務が1億49百万円、未払法人税等が1億14百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が61百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億68百万円増加し68億99百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億84百万円増加し、自己株式が36百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億42百万円増加し12億4百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億2百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益5億91百万円、減価償却費2億43百万円、仕入債務の増加額2億30百万円、棚卸資産の増加額1億45百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億円（前年同期比26.3%減）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出1億16百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億58百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

これは主に配当金の支払額1億14百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	71.1	73.0	80.2	80.7	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.2	80.5	81.8	97.3	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	978.1	1,233.8	1,716.3	1,631.2	2,867.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により依然として厳しい状況にある中、景気の下振れリスクの高まりには十分な注意が必要であります。

このような状況のもと、主力の農業機械事業におきましては、国内農業の構造的な問題に加え、原材料を中心とした資材高騰等の影響には留意が必要であり、軸受事業におきましては、引続き産業界全体の設備投資の動向が変動要因となってくるものと考えます。

次期事業年度は、当社創業110周年を見据えた中期経営計画「Offensive110」の最終事業年度であり、「やり切る信念、更なる挑戦、次代へつなぐOffensive110」をスローガンに、引き続き独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の向上と社会貢献に努めてまいります。

こうした方針をふまえ、農業機械事業における国内市場については、食料自給力の維持向上に寄与し自給飼料増産に貢献する「細断型シリーズ」を主力とした畜産・酪農市場向けの製品のシェア拡大や、国の環境政策として食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業取組面積拡大目標に向けた有機肥料散布機等の土づくり関連機種を中心に畑作・果樹市場へ向けた地域戦略の実行と新製品投入によるシェア拡大に努めてまいります。

さらに、多くの新技術が社会に浸透していく中、「スマート農業」に対応する新たなICT技術の開発と新製品の市場投入にスピードを上げて取り組み、ブランド力の向上とシェア拡大に努めてまいります。また、海外市場についても、感染症の影響により市況低迷が続くと見込まれておりますが、既存市場であるヨーロッパ、アジア地域ともに市場ニーズを捉えた製品提案による販売拡大やオンライン展示会等を活用した新規市場における販路拡大にも取り組んでまいります。

軸受事業については、徹底した納期・品質管理のもと、生産性向上をはかり受注回復に取り組んでまいります。

利益面におきましては、資材高騰や人件費の増加、試験研究費の増加が見込まれますが、人材の早期戦力化や生産性の向上、業務効率の改善に努め、一層の原価低減活動によって収益力の向上をはかってまいります。

以上により、2023年3月期の業績見通しといたしましては、売上高72億円、営業利益4億円、経常利益4億500万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき2022年3月期の業績及び財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円を実施する予定であります。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円を予定しております。また、次期事業年度の配当予想につきましては、上記の方針に基づき中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,659	1,204,439
受取手形	96,602	110,987
電子記録債権	954,966	1,137,763
売掛金	1,004,245	996,795
商品及び製品	665,311	781,851
仕掛品	141,932	139,389
原材料及び貯蔵品	290,211	321,661
前払費用	11,422	11,812
未収入金	529,537	365,848
前渡金	22,040	2,709
その他	766	1,371
流動資産合計	4,578,696	5,074,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,978,226	1,998,404
減価償却累計額	△929,353	△987,793
建物(純額)	1,048,873	1,010,610
構築物	350,105	354,505
減価償却累計額	△254,274	△269,594
構築物(純額)	95,830	84,910
機械及び装置	2,400,426	2,396,030
減価償却累計額	△2,028,859	△2,096,247
機械及び装置(純額)	371,566	299,783
車両運搬具	90,895	90,264
減価償却累計額	△86,862	△86,860
車両運搬具(純額)	4,032	3,403
工具、器具及び備品	734,700	758,230
減価償却累計額	△681,056	△702,437
工具、器具及び備品(純額)	53,643	55,792
土地	562,140	559,638
リース資産	5,689	36,357
減価償却累計額	△2,482	△6,782
リース資産(純額)	3,207	29,574
建設仮勘定	3,300	—
有形固定資産合計	2,142,594	2,043,713
無形固定資産		
ソフトウェア	111,818	209,475
ソフトウェア仮勘定	33,620	—
無形固定資産合計	145,438	209,475
投資その他の資産		
投資有価証券	933,264	956,791
出資金	7,260	7,260
関係会社出資金	152,512	152,512
長期前払費用	12,579	10,038
差入保証金	992	1,042
敷金	5,757	5,340
投資不動産	175,180	175,180
その他	11,083	12,202
貸倒引当金	△786	△666
投資その他の資産合計	1,297,844	1,319,702
固定資産合計	3,585,877	3,572,891
資産合計	8,164,574	8,647,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,172	5,264
電子記録債務	352,963	502,242
買掛金	293,037	354,762
短期借入金	70,000	70,000
未払金	48,938	54,712
未払費用	162,034	162,286
未払法人税等	36,333	151,283
未払消費税等	72,446	13,865
契約負債	—	38,218
前受金	41,180	—
預り金	16,344	9,229
賞与引当金	106,763	113,945
設備関係支払手形	308	—
設備関係電子記録債務	70,103	24,337
リース債務	1,241	6,882
流動負債合計	1,276,867	1,507,029
固定負債		
長期預り保証金	11,088	11,088
リース債務	1,966	22,691
退職給付引当金	236,977	175,923
役員退職慰労引当金	4,700	4,100
繰延税金負債	1,397	27,062
固定負債合計	256,130	240,866
負債合計	1,532,998	1,747,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	4,155	6,319
資本剰余金合計	830,032	832,196
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,200,000
繰越利益剰余金	405,484	490,388
利益剰余金合計	4,609,984	4,894,888
自己株式	△612,725	△649,492
株主資本合計	6,177,291	6,427,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,173	420,717
繰延ヘッジ損益	129	625
評価・換算差額等合計	409,303	421,342
新株予約権	44,981	50,689
純資産合計	6,631,575	6,899,624
負債純資産合計	8,164,574	8,647,520

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,054,373	6,584,508
商品売上高	449,510	441,565
売上高合計	6,503,884	7,026,073
売上原価		
商品期首棚卸高	51,837	33,443
製品期首棚卸高	804,195	631,868
当期商品仕入高	383,268	395,628
当期製品製造原価	3,963,906	4,531,670
合計	5,203,208	5,592,610
商品期末棚卸高	33,443	46,582
製品期末棚卸高	631,868	735,268
他勘定振替高	10,042	3,693
他勘定受入高	10,357	21,830
売上原価合計	4,538,212	4,828,896
売上総利益	1,965,672	2,197,177
販売費及び一般管理費	1,565,809	1,667,410
営業利益	399,862	529,766
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	34,344	38,604
不動産賃貸料	23,252	23,385
受取保険金	485	452
雑収入	5,382	7,907
営業外収益合計	63,472	70,354
営業外費用		
支払利息	243	245
寄付金	62	62
不動産賃貸原価	4,123	4,198
売上割引	3,274	—
リース解約損	—	2,000
その他	231	287
営業外費用合計	7,934	6,793
経常利益	455,400	593,327
特別利益		
固定資産売却益	—	542
特別利益合計	—	542
特別損失		
固定資産廃棄損	—	142
固定資産除却損	28,831	—
減損損失	—	2,502
投資有価証券評価損	2,769	—
特別損失合計	31,601	2,644
税引前当期純利益	423,798	591,225
法人税、住民税及び事業税	86,590	177,608
法人税等調整額	14,416	13,475
法人税等合計	101,007	191,083
当期純利益	322,791	400,142

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	—	825,877	204,500	3,850,000	348,081	4,402,581	△617,636	5,960,822
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,350,000	825,877	—	825,877	204,500	3,850,000	348,081	4,402,581	△617,636	5,960,822
当期変動額										
別途積立金の積立						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当							△115,388	△115,388		△115,388
当期純利益							322,791	322,791		322,791
自己株式の取得									△88	△88
新株予約権の行使			4,155	4,155					5,000	9,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	4,155	4,155	—	150,000	57,402	207,402	4,911	216,468
当期末残高	1,350,000	825,877	4,155	830,032	204,500	4,000,000	405,484	4,609,984	△612,725	6,177,291

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	213,444	△71	213,372	43,116	6,217,311
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,444	△71	213,372	43,116	6,217,311
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△115,388
当期純利益					322,791
自己株式の取得					△88
新株予約権の行使				△9,135	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,729	201	195,930	11,000	206,930
当期変動額合計	195,729	201	195,930	1,865	414,264
当期末残高	409,173	129	409,303	44,981	6,631,575

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,350,000	825,877	4,155	830,032	204,500	4,000,000	405,484	4,609,984	△612,725	6,177,291	
会計方針の変更による累積的影響額							△25	△25		△25	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,350,000	825,877	4,155	830,032	204,500	4,000,000	405,459	4,609,959	△612,725	6,177,266	
当期変動額											
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当							△115,212	△115,212		△115,212	
当期純利益							400,142	400,142		400,142	
自己株式の取得									△39,267	△39,267	
新株予約権の行使			2,164	2,164					2,500	4,664	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	2,164	2,164	—	200,000	84,929	284,929	△36,767	250,326	
当期末残高	1,350,000	825,877	6,319	832,196	204,500	4,200,000	490,388	4,894,888	△649,492	6,427,592	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	409,173	129	409,303	44,981	6,631,575
会計方針の変更による累積的影響額					△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,173	129	409,303	44,981	6,631,550
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△115,212
当期純利益					400,142
自己株式の取得					△39,267
新株予約権の行使				△4,654	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,543	495	12,039	10,362	22,401
当期変動額合計	11,543	495	12,039	5,708	268,073
当期末残高	420,717	625	421,342	50,689	6,899,624

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	423,798	591,225
減価償却費	280,457	243,604
減損損失	—	2,502
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,769	—
株式報酬費用	11,000	10,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77,377	△61,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,640	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,798	7,181
受取利息及び受取配当金	△34,352	△38,609
支払利息	243	245
有形固定資産廃棄損	—	142
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△542
有形固定資産除却損	28,831	—
リース解約損	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△488,795	△21,018
棚卸資産の増減額 (△は増加)	254,315	△145,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,542	230,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,562	△58,280
その他	△17,971	△27,672
小計	488,058	734,467
利息及び配当金の受取額	23,030	35,568
利息の支払額	△244	△244
法人税等の支払額	△111,618	△67,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,225	702,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△245,521	△101,492
有形固定資産の売却による収入	117	542
無形固定資産の取得による支出	△44,699	△116,109
投資不動産の賃貸による収入	23,252	23,385
貸付金の回収による収入	110	120
その他	△5,344	△7,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,086	△200,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△88	△39,463
配当金の支払額	△115,728	△114,931
リース債務の返済による支出	△1,241	△4,300
その他	20	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,039	△158,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,100	342,780
現金及び現金同等物の期首残高	851,558	861,659
現金及び現金同等物の期末残高	861,659	1,204,439

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であり、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	152,512千円	152,512千円
持分法を適用した場合の投資の金額	195,472	275,993
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	38,285千円	51,318千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

当事業年度から、会計システム変更を契機に当社資産について報告セグメント別に整理を行ったため、セグメント資産を記載しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,069,130	434,753	6,503,884	—	6,503,884
セグメント利益又は損失 (△)	407,504	△25,114	382,389	17,472	399,862
セグメント資産	5,604,631	334,373	5,939,005	2,225,569	8,164,574
その他の項目					
減価償却費	207,078	48,903	255,981	24,476	280,457
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	245,810	24,102	269,912	4,863	274,775

(注) 1. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,611,613	414,459	7,026,073	—	7,026,073
セグメント利益又は損失 (△)	502,369	△20,497	481,872	47,894	529,766
セグメント資産	5,727,537	331,096	6,058,633	2,588,887	8,647,520
その他の項目					
減価償却費	191,032	31,078	222,111	21,492	243,604
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	203,322	1,614	204,936	6,467	211,404

(注) 1. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,166,488	193,896	143,499	6,503,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,641,439	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	1,079,920	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	777,030	農業機械事業

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,536,029	286,584	203,458	7,026,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,993,906	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	1,134,377	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	793,720	農業機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	570.33円	595.88円
1株当たり当期純利益	27.96円	34.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.74円	34.43円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,631,575	6,899,624
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	44,981	50,689
（うち新株予約権（千円））	(44,981)	(50,689)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,586,594	6,848,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	11,548,795	11,493,783

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	322,791	400,142
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	322,791	400,142
普通株式の期中平均株式数（株）	11,542,711	11,516,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	94,451	104,203
（うち新株予約権（株））	(94,451)	(104,203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動（2022年6月28日付）

###### ・退任予定取締役

社外取締役（監査等委員） 高階 貞男（弁護士）

###### ・新任監査等委員である取締役候補

社外取締役（監査等委員） 向井 太志（弁護士）